

いたこ
潮来市

平成24年11月発行

第147号



議会だより

発行責任者：議会議長 内田 正一
編集者：広報編集委員会
〒311-2493 茨城県潮来市辻 626
TEL 0299-63-1111
FAX 0299-80-1100
E-mail:gikai@city.itako.lg.jp

平成24年第3回潮来市議会定例会

◎定例会の報告…… 2～4

◎議会研修報告……………15

◎一般通告質問…… 5～14

◎議会を傍聴して……………16

(津知小学校運動会 9/29)



補正予算（一般会計・下水道特別会計等）を可決

9月 定例会

主な補正予算（専決処分含む）

○歳出 一般会計	潮来市液状化対策事業計画案作成委託	3億 436万円
	日の出地区液状化対策事業計画案作成委託	1億6,450万円
	日の出小学校屋外排水対策工事	5,467万円
	日の出中学校屋外排水対策工事	3,930万円
	日の出第1、第2近隣公園災害復旧工事	3,664万円
	前川運動公園災害復旧工事	1,600万円
	地域集会所震災改修等事業補助金	2,380万円
	市役所本庁舎耐震調査改修委託	2,600万円
	予防接種業務委託（不活化ポリオワクチン）	552万円
○歳出 下水道事業特別会計	日の出地区下水道災害復旧工事	6億5,900万円

平成24年第3回定例会は9月4日から9月21日まで開催されました。

今定例会では、震災復興関連の補正予算、条例改正、工事請負契約、平成23年度決算等の議案が提案され、26の案件を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問については、10人の議員が市政一般について通告質問を行いました。

議案採決結果

討論（反対・賛成）があり起立採決を行いました

承認第12号

「専決処分事項の承認を求めることについて」
（平成24年度潮来市一般会計補正予算第3号）

液状化対策事業計画案作成委託 3億436万円ほか

※専決処分…緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないなどの理由により、長が議会の議決前に処理を行う

議員名	採決	議員名	採決
後藤 博子	賛成	大平 幸一	賛成
村山 正光	賛成	薄井 征記	賛成
原 浩道	反対	根本 又男	賛成
田崎 清	賛成	今泉 利拓	反対
沼里真一郎	賛成	小沼 英明	賛成
笠間 丈夫	賛成	藤崎 忠徳	賛成
柚木 巖	賛成	杉本 俊一	賛成
吉川 俊	賛成	栗飯原治雄	賛成
橋本きくい	賛成	賛成15・反対2	

※内田議長は採決に加わりません

工事請負契約の締結

震災による道路災害・下水道災害復旧合併工事

工事地区	契約金額 (消費税含)	契約業者名
日の出地区内	3億2,256万円	松崎建設・澤田特定建設工事共同企業体
日の出1丁目内	2億3,100万円	東城建設㈱
日の出2丁目内	2億7,930万円	㈱森内建設
日の出4丁目内	2億2,680万円	㈱二輝建設
日の出5丁目内	2億5,935万円	飯島建設㈱
日の出6丁目内	2億6,565万円	松崎建設㈱
日の出7丁目内	2億4,937万5千円	水郷建設㈱
日の出8丁目内	3億30万円	㈱茂木工務店

農業委員会の定数等に関する条例の制定

選挙による農業委員の定数を、複数の選挙区を設け、選挙区ごとに決めました。

選挙区	区 域	定数
第1選挙区	西丁、大塚野1～2丁目、浜丁、上丁、下丁、あやめ1～2丁目、二丁目、三丁目、四丁目、五丁目、六丁目、七丁目、八丁目、七軒丁、大洲、十番、十四番、日の出1～8丁目、新町、後明、将監、江寺、貝塚、築地、川尾、水原1～3区、釜谷、大生、大賀	7人
第2選挙区	西区、東区、洲崎、下田、新宮、宮前1～2丁目、古高、須賀、曲松、小泉、徳島、福島、米島、前川、大山	6人
第3選挙区	牛堀1～2区、永山東、永山西、堀之内、茂木、清水、芝宿、横須賀西、横須賀東、台上戸、宿、古宿、赤須	5人

国の関係機関へ意見書を提出しました

教育予算の拡充を求める意見書(要旨)

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。地方は独自の工夫で学級規模の少人数化を進めてきているが、独自財源で少人数化を拡充することは困難な状況になっている。また東日本大震災において、教育の早期復興のための予算措置、学校耐震化など政府として一層の支援に継続的に取り組むべきである。

したがって、教育予算を国全体として、確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模はOECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに国負担割合を2分の1に復元すること。
3. 東日本大震災における教育復興のための予算措置を継続的に行うこと。

提出先 内閣総理大臣・内閣官房長官・
総務大臣・財務大臣・文部科学大臣

自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書(要旨)

地方自治体が所有・管理する社会資本(道路橋梁、上下水道等)の整備は、昭和40年代後半から加速した背景があり、現在多くの社会資本が改築期を迎えています。近年の社会経済情勢による自治体財政の悪化から、防災・減災の強化はおろか、社会資本の計画的修繕や改築すら進まない状況にあります。

自治体が管理する道路橋で、老朽化のための補修が必要な全国およそ6万の橋のうち89%が、厳しい財政状況などを背景に補修されないままになっています。

よって、政府におかれては、社会資本の経年劣化対策等の防災・減災のための事業について、重点的な予算配分を行い、地方負担額の軽減措置を講じるよう要望します。

具体的には、橋梁等の道路施設の耐震化や維持補修及び架け替え、上下水道等の老朽化の更新や維持補修、及び防災拠点となる庁舎等の耐震化等による防災機能強化について、補助採択基準の緩和や補助率の引き上げなど国庫補助制度の拡充、交付対策事業の範囲拡大等の財政支援を拡充することを強く求めます。

提出先 内閣総理大臣・総務大臣・国土交通大臣
農林水産大臣・文部科学大臣

平成23年度決算を認定

昨年度は東日本大震災により甚大な被害を受け、その対応、対策に追われる1年でした。23年度当初の予算編成から数次の補正を行い、災害復旧対応の予算編成となりました。

今後 震災の影響による市民税等自主財源の減少はさげられず、保健医療、福祉、教育施設事業に加え、災害復興等の歳出は増える一方です。

議会としても、厳しい財政運営の中、限られた財源が効率的かつ適正に執行されるよう注視してまいります。

会計名	歳入決算	歳出決算	差引	
一般会計	174億1,300万2,044円	143億8,744万9,630円	30億2,555万2,414円	
特別会計	国民健康保険	39億1,476万4,788円	40億3,496万6,916円	△1億2,020万2,128円
	下水道事業	25億2,287万5,571円	24億9,481万8,282円	2,805万7,289円
	農業集落排水事業	1億7,920万3,016円	1億7,675万4,933円	244万8,083円
	介護保険	16億9,489万9,847円	16億5,231万7,830円	4,258万2,017円
	後期高齢者医療	1億8,339万8,090円	1億8,203万9,100円	135万8,990円
合計	259億 814万3,356円	229億2,834万6,691円	29億7,979万7,665円	

※総計決算における差引は29億7,979万7千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は11億730万8千円の黒字となっています。

企業会計	歳入決算	歳出決算	差引残高
水道事業収益	7億9,149万4,907円	8億7,810万6,193円	△8,661万1,286円
水道事業資本	9,801万2,722円	2億3,771万9,587円	△1億3,970万6,865円
工業用水道事業	1,309万5,499円	978万5,051円	331万 448円

潮来市の財政構造

%

区分	20年度	21年度	22年度	23年度
財政力指数	0.556	0.558	0.539	0.523
経常収支比率	97.2	94.2	88.5	88.5
実質公債費比率	13.2	12.5	11.7	10.2
人件費比率	22.4	20.1	18.4	14.8

【財政力指数】

市町村の財政力を示す指標。「1」に近づくほど独自の財源が充実している。前年度比0.016減少。

【経常収支比率】

財政の弾力性を判断する指標。比率が高い程、投資的経費への財源が少なく財政運営が厳しくなる。80%未満が望ましい。

【実質公債費比率】

数値が高いほど財政の硬直性が高まる。25%以上になると地方債の許可を受けられない。10%未満が望ましい。

【人件費比率】

財政構造上大きな比重を占める。減少傾向にあるが人件費の管理は今後も大きな課題である。

一般質問

質問者 柚木 巖 議員

Q1. 道路・橋梁等の予防保全について

質問

公明党が掲げる「防災・減災 ニューディール（新規巻き直しの意味）」政策は、防災や減災に重要な役割を持つ公共施設や老朽化した道路・橋などの社会インフラに対する公共投資を短期集中的に行うことで、人々の働く場を創り出し、防災対策と経済の活性化を同時になし遂げようとするものです。

市内の道路や橋、河川や霞ヶ浦・北浦の堤防・水門の防災対策及び保全整備計画を伺う。

答

建設部長

現在、橋梁長寿命化計画を策定中で、今後老朽化を原因とする損傷に備えて、建設後30年を経過し、橋の長さ15mを超える車道橋を重要橋梁としてとらえ、平成23年度で点検作業を終了しました。今後、修繕や架け替えなどに向けた計画書を作成する予定です（平成24年度完了見込み）。これにより、今後橋梁を含めた道路網の安全性、信頼性が確保されるとともに、修繕等に伴うコストの編成や予算の平準化が図られると考えています。

市管理の水門には毎年4月に点検表に沿った確認と、国交省の立ち会いのもと、出水期に検査点検を受けています。

答

農政課長

樋門は霞ヶ浦開発事業に伴い、市内17カ所設置された船だまり樋門で国と市の協定に基づき、市が維持管理を行っています。すべての施設が設置時から40年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、計画的な改修が急がれます。

質問

市庁舎、中央公民館、牛堀公民館が旧耐震基準の建物ですが、耐震化計画を伺う。

答

総務課長

市庁舎は、耐震診断及び耐震改修に係る実施設計の実施に向け、今回の定例会に補正予算として計上、また、公民館は、建築基準法に基づく建物調査の費用をあわせて計上しました。調査後、耐震化に向け検討していきたい。



Q2. ピロリ菌検査の導入について

質問

日本人のがん死亡数の第2位は男女ともに胃がんで、毎年約11万人が発症し、年間約5万人が死亡しています。ピロリ菌は胃の内部に生息する細菌で、胃潰瘍や十二指腸潰瘍、胃炎などの原因菌と考えられ、戦後間もない衛生環境がよくない時代に生まれた団塊世代や、それから数年の間に生まれた50歳以上の年齢層では80%以上の感染率があるとされている。

県内では牛久市が来年4月からピロリ菌検査への公費助成を検討しています。

本市でも特定検診時、または胃がん検診時にオプションでピロリ菌検査を実施しては如何か伺う。

答

かすみ保健福祉センター長

市では、各種検診を集団検診で行い、茨城県総合検診協会に委託し、厚労省の指針に沿った検診を行っています。現段階ではピロリ菌抗体の検査は取り組んでいないとのことですが、今後検診協会と情報交換を進めてまいります。また、厚労省はがん対策推進基本計画の中で、ピロリ菌除菌の有効性について、内外の知見をもとに検討するとしておりますので、まずは国の動向を注視してまいります。



ピロリ菌の顕微鏡写真

その他の質問 ◎空き家・廃屋対策について

Q1. 高速バスターミナルについて

質問 バスターミナルが設置されてから、これまでの年次収支状況について伺う。

建設部長
答 これまでの合計で、収入が3億8,807万5,300円、支出が1億13万3,756円です。

質問 バスターミナルの整備費用並びに財源内訳、起債の償還状況を伺う。

建設部長
答 事業費総額で4億870万円、財源内訳は、国費が1億9,000万円、起債が1億8,050万円、一般財源3,820万円です。

人事財政課長
答 起債の償還については、利息を含めた1億9,741万1,168円が最終的な償還額、平成23年度決算段階で1億68万8,000円を償還済み、24年以降の償還9,672万3,000円という状況です。

質問 どういう起債を使って何年で償還が終わるのか伺う。

人事財政課長
答 起債は合併特例債で平成31年に終わる予定です。



質問 合併特例債は返す時に、7割が交付税措置されると思うが間違いはないか。

人事財政課長

答 7割が基準財政需要額のほうに算入されますので、交付税措置をされるということです。



質問 バスターミナルの無料化、値下げ等今後の運営方針について伺う

建設部長
答 無料化、使用料の値下げについては考えておりません。

質問 潮来の有料道路は、県では借金を払い終わって他に回していたということで、市民を巻き込んで、市民運動で無料化を勝ち取ったわけですが、県に対してそのような運動をしたわけですが、潮来市では、ターミナルの償還終わったが、ドル箱だから離さない。他で使うのではなく、国費が2分の1入っているのだから、市民の利便性の向上なりに還元ということが優先されるべき。市長の考えを伺う。

総務部長
答 市内にはいろいろな施設があり、経営的な観点から言えば、全体的に施設の運営を考えていかなければなりません。この施設だけを無料化することは考えておりません。

Q2. 都市計画税について

質問 都市計画税は基本的にその役割を見直すべき時期に来ている。固定資産税と一本化し、現在の都市計画税分も含めた妥当な課税水準に税率を決めさせる方が、地方の自由度も増し、土地、家屋に対する課税への市民の理解も得られると思うが市の考えを伺う。

人事財政課長
答 市全体の財政需要を賄うために課税される固定資産税とは別であり、都市計画事業等の利益を受けるものに対して課税する制度ですので引き続き必要なものと考えています。

質問 潮来市では半世紀以上都市計画税を取っている。受益というところでは固定資産税の中で評価が尽くされていて、本町に住んでいる方では、すでに都市整備はできていて、その上に都市計画税を取るのだから、おかしな税金だと感じる。鹿行地区では潮来市だけ都市計画税を取っており、近隣の公平性も含め都市計画税は撤廃した場合、その財源1億6,000万円から1億8,000万円ぐらいの税が、国からある程度普通交付税で入ってくるのか伺う。

人事財政課長
答 地方税法の中で、分けて取るということになっていきます。都市計画税の趣旨として、先に行った事業の償還金に充てられるという部分もあります。地方分権が進む中で、都市計画税も分権に合った、ある程度自由に取れる、自由にまちづくりを行うという点では必要な税だと考えております。

その他の質問
◎観光行政及び情報公開について
◎監査意見書について

Q1. 公共施設の利用状況等について

質問 市立図書館、各公民館施設の年度の利用者数、利用促進のための方策を伺う。

中央公民館長

答 市立図書館の昨年度の年間利用者数は約19万4千人。会員数は個人会員が約1万5千人、団体会員が76団体です。おはなし会や図書館活用講座、映画上映会など、幅広い事業の提案を行っております。図書館の運営は指定管理となっており、民間の持つノウハウを生かした特色のある運営のため、今後も蔵書の充実に努め、利用促進に向けた情報発信を続けていきます。

公民館施設の利用者数は、昨年度、中央公民館が3万1千人、潮来公民館2万3千人、津知公民館、延方公民館1万人、大生原公民館2千人、牛堀公民館が6千人となっており、昨年度は震災の影響で利用人数が減少しております。各公民館においては地

域が主体となり、それぞれの地域の特色に合わせたコミュニティ醸成の拠点として、魅力ある事業の展開をお願いしていきたいと考えております。

質問 市立図書館については、理想的な施設になっている。職員も一生懸命頑張っていると思うが、今後の課題や目標を伺う。

中央公民館長

答 年間の利用者数20万人という目標を立てております。ホームページや図書館だよりなどによる情報発信を強化し達成したいと考えております。



Q2. 公務員給与について

質問 職員の給与制度等について、役職ごと、年代ごとの平均給料額は幾らぐらいか。

人事財政課長
単純平均で部長級の平均給与は43万2,859円、課長級は41万34円、係長級は37万6,396円、主幹級30万2,149円です。55歳以上の係長平均は39万6,789円、40代後半の課長は38万3,040円で、給与構造の関係上、役職にかかわらず、年齢の高い職員は相対的に給料が高いような状況です。

質問 若年層であっても、能力や意欲に応じて係長、管理職に抜てきされるような制度はあるのか。

人事財政課長
直面する行政課題に的確に対応するため、昇任、昇格規則の見直しを検討し、少数精鋭でより質の高いサービスを提供できる組織づくりを目指したいと考えております。

質問 民間の給与体系にも照らし、職員から向上心や上昇意欲を奪い、やってもやらなくても給料は同じという考えにならないような給与体系の改善策を伺う。

人事財政課長
公務員給与の構造上の課題でもあり、現在、人事評価の給与等への処遇反映方法を含め、関係条例、規則を再度精査しています。独自に給与構造や体系の検討を現在進めている状況です。

Q3. 大生原・延方地区の土地利用について

質問 大生原地区、延方地区の調整区域の見直しはできないか伺う。また調整区域内に自由に住宅が建てられる方法はないか。

建設部長

答 大生原、延方地区等については、一部延方駅周辺を除いて調整区域です。

市街化区域の拡大については、条件として区域内の人口が4万2千人以上で、当市は1万8千人ですので、市街区域の拡大は大変難しい状況です。調整区域内においての住宅建設には、幾つかの条件が必要となりますが出身要件などを問わない許可の対象地として、大生原地区では大生地区、水原地区の一部、延方地区では新宮地区、小泉地区、小泉南地区の一部を区域指定として定めています。土地利用については、法律で規制等大変厳しい問題があり条件に該当しない限り住宅等は建てられない状況です。

その他の質問
◎国保とジェネリック医薬品について

Q1. コミュニティについて

質問 昨年の東日本大震災後、市長を初め行政各位には「潮来市震災復興計画基本方針」と「潮来市液状化対策検討委員会」による早期の復旧・復興に尽力いただいていることに改めて感謝いたします。

現在、日の出地区では、幹線道路工事に伴い、各地で迂回路措置がとられています。

震災により1年の経過を経て、自転車や徒歩で市内に買い物等に向かう高齢者の方々からは、健康を崩されている方も多いと相談も受けており、日の出地区の住民からは早期の復旧・復興と地区の再興が望まれております。

地域の安心・安全な暮らしを考え、自助・共助の点から、潮来市全体の自主防災班・消防団の現状と対策について伺う。

答 総務課長

潮来市では、区において自主防災組織を組織していただいております。平時から安全点検や要援護者の把握などの活動を行っております。毎年防災訓練では、自主防災組織単位での避難訓練、安否確認などの訓練を行っております。

しかし区によって、加入率や世帯数の少なさなどから、自主防災組織の運営に課題を持つケースもあるため、防災訓練への参加促進など、防災意識の普及啓発に努める必要がありますので、今後の自助・共助に対しての運営課題について研究してまいりたいと思います。

消防団については、災害発生時に備えた消防団員対策対応マニュアルを作成し、自主防災組織と連携した災害対応が組織的に円滑に行われるよう努めているところで、今後も、消防機構の充実、消防、水防訓練の実施、消防団への入団促進などの取り組みに努めたいと考えております。



質問

民生委員の方々にも民生委員法に基づき、個人情報保護、守秘義務等の配慮の上で、特に震災後は市民の立場に立ち、相談業務にご尽力いただいております。民生委員の各種福祉補助事業として、潮来市社会福祉協議会による、「いきいきふれあいサロン」がありますが、参加者は女性が大多数であると聞いています。

しかし震災後の現在、民生委員の方々には、単身の男性による個別相談が多くを占められていると聞いています。これは阪神大震災後にも見られた現象であると言われていますが、市の考えを伺う。

答 市民福祉課長

ふれあいサロンの活動状況は、平成15年から潮来市社会福祉協議会が取り組みを始めまして、民生委員児童委員を中心に、現在7カ所で活動しており、毎月1回、多いところでは週1回開催されています。男女の傾向は女性が多くなっている状況で、最近の1年、男性に参加を呼びかけ、また高齢者クラブの立ち上げに携わっていただいたところでは、男性の出席者が増えています。今後も民生委員児童委員さんの活動を支援し、地域コミュニティについて醸成していきたいと考えています。

Q1. 市の農業政策について

質問 認定農業者担い手の育成状況を伺います。

答 農政課長

市では農業従事者の高齢化、担い手の減少に対処するため、経営感覚に優れた担い手農家の育成確保を図ることを目的として、潮来市担い手育成総合支援協議会を設立し育成支援を進めてきました。その結果、総農家数は減少していますが、育成に取り組んでいる認定農業者の数は平成22年度48人から、平成24年度51人に増加しています。今後も各関係団体との連携を図り、認定農業者担い手の育成支援に取り組んでいきたいと考えています。

質問 極早生品種「ひたち29号」について伺う。

答 農政課長

「ひたち29号」については、あきたこまちより早く収穫でき、味はコシヒカリに匹敵する品種とし

て市の農家を中心に試験栽培に取り組んできました。現在品種登録申請中です。平成25年産米からは正式な品種名がついた状態で販売できる予定です。大変期待している品種であり、「あやめちゃん」に次ぐブランド米になり得ると考えています。ネーミング等については、生産者、販売者、消費者等のご意見をききながら検討していきます。

質問 「ひたち29号」の味はコシヒカリに匹敵することですが、試食会等での評価がどうだったか伺う。

答 農政課長

8月に農家の主婦の方や報道機関の方などにお集まりいただき、試食していただいたところ、甘み豊かでコシヒカリに劣らない高い評価をいただきました。市は県内一の早場米地域であり、ひたち29号の可能性には大いに期待しています。

Q2. いじめ問題について

質問 いじめ問題についてのこれまでの具体的な取り組み状況について伺う。

答

教育次長

第一に、いじめの早期発見、早期対応に努めております。日ごろから児童・生徒の表情や態度、人間関係の変化をよく観察し状況把握に努め、教員が問題を一人で抱えることなく、学校が組織として対応で

きるように、家庭や関係機関との連携を図れるようにしております。

教育長

答 8月には市内の全教職員に対して、改めていじめ防止の研修会を実施しています。各学校の全職員がいじめ問題について再度認識し、いじめを見逃さない、見落とさない、いじめが起きないような環境づくり、いじめが起きたときの対策と再発防止等に全力を尽くしていきたいと考えています。

Q3. グラウンドゴルフについて

質問 高齢者を中心にたくさんの方の大会が行われているが、より多くの方が参加できるように今後のグラウンドゴルフ大会のあり方について伺う。

答 かすみ保健福祉センター長

グラウンドゴルフは高齢者にとって大変人気のあるスポーツで、体と心の健康増進にも役立っております。大会は高齢者クラブ連合会が主体となり年5回ほど実施しています。今後の運営については連合会役員の方々と調整を図りながら、事故のない運営を心がけ、元気で健康な高齢者がふえるようさらなる充実に向けて、高齢者クラブの皆さんとともに検討していきます。

質問 グラウンドゴルフの競技人口は増加しており、観光等の集客増員に向けての可能性があらうと思えます。そこで、旅館等とのタイアップについての考えを伺う。

答 観光商工課長

既にホテル関係者とタイアップをしていますが、道の駅いたこや観光協会、旅館組合関係団体とさらなる連携を強化いたしました。さらなるタイアップに努め、積極的に誘致活動を考えていきます。



その他の質問
◎潮音寺の万燈会について

Q1. 原発反対に対しての意見について

質問 福島原発の今日までの実態を見て、他人事ではありません。私のような年代が戦争と原発の波にさらされている実態を、何て言葉であらわしたらいいかわかりません。これから日本を守っていく子供たちのためにも、原発をなくすということをやっていきたい。我々の生きている時代に原発をなくし、将来安心して暮らせる社会を望むのは、政治家の務めであると思いますが、市の考えを伺う。

答 秘書政策課長 原子力発電停止による日本経済、産業活動への影響を踏まえつつ、再生可能エネルギーの導入など、総合的に検討した上で、今後の国のエネルギー政策を短期、中・長期に区分しながら判断すべきであると考えています。

とで、緊急時の対応の方法としては、土地改良区の水路へのポンプ排水が有効であると考えておりまして、潮来市土地改良区と協議してまいります。



日の出地区の調整池（三角池）

Q2. 日の出地区の雨水対策について

質問 問題になっている雨水対策ですが、三角池と観音様の池はいまだに使っていないと思います。市でもいろいろなアイデアをお持ちのようですので、我々議員にも、いろいろな問題の相談として利用していただきたいと思えます。

答 上下水道課長 気象情報に注意しながら、大雨が想定される場合は、事前に排水ポンプを稼働し、調整池である三角池の水位を下げるなど対応いたします。安全対策には万全を期する必要があるということです。

Q3. 女性農業委員について

質問 私は自薦で農業委員に立候補したが、全国的女性農業委員の活動もなかなか難しい。推薦よりは自薦のほうが個人の権利で自主性が生き、女性の開眼が通じるので、私は自薦を推奨する。勇気ある女性農業委員をつくりたいと思うが市の考えを伺う。

答 総務課長 女性農業委員については、法的要素を満たしていれば、何ら問題はございません。また、今回の農業委員にかかわる条例改正により、女性が進出しやすくなるものと期待しております。

Q4. 慈母観音様について

質問 橋本登美三郎先生の魂の入った慈母観音も、40年で幕を閉じることになりました。

答 秘書政策課長 私は長年、橋本先生と行動をともにしてきて迷惑をかけないよう自分たちの力で発起して今日まで来ました。寺の金銭的なこともありませんが、寺の運営には大変な努力が必要、心のよりどころとして努力してきたつもりです。いつの間にか薬師寺の分院になり慈母観音という名前がなくなりました。これは、まちぐるみでこういうものを我々がつくったわけですから、ぜひ中に入って、いい方法で解決していただきたい。慈母観音と市との今後のかかり合いについて伺う。

答 秘書政策課長 橋本議員は、慈母観音を大変大事にされていると拝察しております。橋本議員の心よりどころがなくならないように、議員には地元の方々と話合いの場を持っていただきたいと思います。

Q1. 各家の液状化対策に補助を

質問

日の出地区は、霞ヶ浦の一部である常陸利根川の浪逆浦から水と一緒に川砂を吹き上げ、上澄みの水を上から溢れさせて川へ水を戻した工法で埋め立てられた。日の出地区の地盤高は隣接する地域よりも高いのに、震災以前から常陸利根川堤防沿いの隣接地区や市内他地区より地面から浅く掘った時点で地下水が出てきていて、地下水位がかなり高かった。東日本大震災で日の出地区の液状化が起こり、被害が大きくなった原因には開発当時からずっと十分な水抜きが行われなかった事が大きいと思われる。①なぜ水抜きが行われなかったのか。②日の出地区の液状化の原因は液状化対策検討委員会はどう考えているのか。③沈下や再液状化を防ぐために水抜きを国県や市が独自にでも行うべきだがどうか。(議会会期間前の質問原稿提出締切日の3日後に液状化対策説明会が行われ、そこで初めて水抜きが行われる事を知った。)④道路液状化対策工事と一緒に民間私有地への液状化対策工事を依頼するには道路区画内住人の2/3の

同意が必要な上に全額自己負担で補助金は出ない。民間地でも液状化対策工事が行える様に補助を国県へ要望したり市が独自に出せないか。⑤現在、液状化により沈下した家は各家で雨水排水対策をしている。家の高さ上げや土盛りや雨どいやくみ上げポンプなどの対策に補助はできないか。

答

秘書政策課長

①潮来町浪逆土地地区画整理組合が行ったもので背景は分かりません。
②強振動で液状化が発生する要因として、砂でできている、砂粒の大きさが揃っている、地盤が緩い、地下水が高い、という要因が挙げられます。
③その通りです。
④国の被災者生活再建支援制度等で支援を行っていますので、現時点で補助は考えていません。

答

道路建設課長

⑤雨水対策に限った補助はありません。市で土のうを用意しています。道路からの雨水流入は水中ポンプ等で対応します。

Q2. いじめ対策についてアンケートと少人数学級へ

質問

子供や学生の頃にいじめを受けると、それが永遠に続くかのように絶望的に感じるかもしれない。本人がいじめを打ち明けやすい環境を作り、周りの先生や保護者や生徒達が気づいて手を差し伸べる事が大事だ。教育福祉委員会でも校内アンケートの実施を今の学期ごとよりも頻度を多くできるように要望したり、インターネットいじめの監視発見と対策を要望したり色々話させてもらっている。先生の生徒への目がさらに行き届く少人数学級はいじめ対策と学力対策にもなるので取り組めないか。

答

教育長

児童・生徒の学級編成は様々な観点から慎重に実施すべきです

Q3. 区の加入について

質問

市内では日の出各区の加入率が他地区より低い。震災での自主防災組織の充実やお年寄り等の要援護者確認や近所・知り合いの助け合いのためにも市で日の出地区の加入率向上の手助けはもっとできないか。賃貸アパート住宅者や市営県営住宅者へ期間限定または恒久的に区費を少し安くして加入増を図る等を仲介できないか。

答

総務課長

転入者へは窓口等で区加入のしおり等を配布し加入のメリットをお伝えし、広報誌やホームページなどを活用して加入促進を図っています。またアパートの大家さん加入するように働きかけているところです。区費については、行政が介入すべきではないと思います。



その他の質問

◎大地震対策津波対策について

◎特例公債法案不成立の地方交付税不足について

◎災害に備えて行政での井戸設置を

Q1. 小中学校における「いじめ」について潮来市では

質問 昨年10月、滋賀県大津市内の中学校で起きた「いじめ」問題で、一人の男子生徒が自殺した。この事実が明らかになったのをきっかけに、全国の小中学校における「いじめ」問題が大きな社会問題になってきている。

当潮来市ではどうか。

答 教育次長
いじめはいつでもどこでも誰にでも起こる可能性があり、本市の学校で認知されている問題に対しては常に危機意識を持って注意深く観察するよう学校へお願いしながら対応しています。

答 教育長
何よりも第一にいじめを受けた子どもを守る。いじめた子どもへの指導の徹底を図っていく。人間が人間をいじめる事、特に弱い者をいじめることは、あってはならないことと考えています。いじめをなくしていくことは、これからの子ども達の人間教育として最も大切なことと考えています。9月初めの校長会において各学校で先生方が一丸となっていじめをなくす教育、思いやりや優しさを育む教育など、子ども一人一人の心の教育にしっかり取り組んでいただくことをお願いしました。

質問 釈迦に説法だが「いじめ」防止に役立てばと提案する。

いじめをする子ども達は心の中にいらだちやストレスが多いのではないかと。心にゆとりや安らぎを植え付けるため、児童生徒に童謡や唱歌を歌う機会を設けてはどうか。前教育長時代にはすでに、市内の小中学校では実施しているとの答弁があったが、現在はどうか。ぜひ取り入れてもらいたい。

答 教育次長
現在も継続して実施していると認識していますが確認いたします。

質問 悩みがあって駆け込んでくる子ども達に親身になって寄り添ってあげる体制、スクールカウンセラーを市の全小中学校に配置してほしいと思うが。

答 教育次長
スクールカウンセラーは各小中学校に配置されてはいません。必要な児童生徒に対しては、各学校で曜日を決めて対応しています。

質問 いじめがあると、一番目にやり玉にあがるのが担任の先生。教育充実のために一生懸命取り組んでいる先生方が、いじめ問題などで重荷を背負うという事は避けなければならない。朝日新聞に、いじめ問題でこういう記事が載った。「以前いじめ問題で取材した小学校の先生は、担任するクラスを海にたとえ、教壇から毎日見ていると何でも分かったような気になってしま

まう。しかし見えているのは何十分の一にすぎない。子どもの世界という広くて深い海の中で何が起きているのか把握するのは本当に難しい」。

30人学級の実現に最大限の努力をお願いしたいが。

答 教育次長
沼里議員の質問に教育長から答弁した内容で考えております。

(学級編成というのは簡単に変えるべきものではないと考えます。文科省から25年度から5年間で35人以下を実現するという概算要求も出されています。国の動向も見ながら、慎重に対応していくべきものと思います。

また本市では、35人を超えるような学級に対しては、国の少人数加配教員並びに市の加配教員を配置して十分にカバーは出来ていると考えています。)

質問 当市でも「いじめ防止条例」の制定を考えてもいいのではないかと。

答 教育次長
条例制定については、小学校から高校までいろいろと問題もありますので意見として伺わせていただきます。

- その他の質問
- ◎宮古島への企業誘致出張について
 - ◎副市長への業務命令について
 - ◎人事異動の職員同意について
 - ◎潮来の水の水質浄化について

Q2. 日の出地区液状化対策事業の進ちょく状況について

質問 日の出地区の液状化対策事業の進ちょく状況と今後の液状化対策検討委員会のスケジュールと内容を伺う。

答 秘書政策課長
対策のため必要となる測量調査、地質、地層把握のためのボーリング調査をはじめ、地下水観測、揚水試験などの調査を進め、一定の調査結果が出ている。今月からは地下水位低下工法の実証試験の段階です。スケジュールについては、各委員に早期に結論を出すようお願いしている。



質問 東日本大震災で潮来市は第1回、第2回の復興交付金合計3億5,408万9,000円の配分を受けた。第3回交付金の申請状況と第4回交付金申請への対応を伺う。

答 秘書政策課長
第3回復興交付金の申請額は、1億2,870万8,000円。内訳は学校屋外教育環境整備事業の追加工事533万3,000円と日の出地区液状化対策事業計画作成事業の追加調査費1億2,337万5,000円。第4回申請は現在検討中です。

Q1. 潮来市自治基本条例制定への取り組みについて
質問 自治体の憲法ともいわれる自治基本条例。住民の意思を政策に反映させるためにも自治基本条例の

答 秘書政策課長
1日も早い制定が望まれる。今後の進め方、制定の目的を伺う。
条例の制定については目途がたっていない状況です。潮来市第六次総合計画後期基本計画の中で委員の意見を踏まえ判断したいと思えます。

質問 新電力導入による経費削減効果と対象となる公共施設の名称、数などを伺う。

答 総務課長
新電力導入による経費削減効果については現在試算を依頼していません。対象施設として市役所、学校、クリーンセンター等全部で33施設を検討しています。

Q3. 新電力との契約導入について
質問 東日本大震災により厳しい財政状況。財政負担を軽減するため、公共施設への電力調達先を新電力（PPS）に切り替える自治体が増えた。新電力との契約導入についての考えを伺う。

Q4. 再生可能エネルギー関連企業の誘致について

質問 市長は沖縄県宮古島を視察した。エネルギー関連企業の誘致について考えを伺う。

答 企業誘致推進室長
現在、再生可能エネルギー発電施設の立地に向け、企業の選定、交渉作業に入っています。

その他の質問

- ◎潮来市地域防災計画の見直し状況について
- ◎台上戸地区市道改良工事への対応について
- ◎太陽光パネル設置のための公共施設の屋根貸しについて
- ◎「黄門マルシェ」の活用について

Q 1. 前川排水機場の台風対策について

質問 23年度の試運転実施状況と24年度の計画について伺う。

答 総務課長
昨年度は年10回実施しており、今年度も試運転を10回行うということです。

質問 試運転時、市の担当職員が立ち会いを実施しているか伺う。

答 総務課長
施設を所有する国土交通省が委託しているメンテナンス会社を実施しており、試運転に当たって

は、国交省職員同様、市職員も立ち会いは行っていません。

質問 管理は国交省、関係するのは潮来市、試運転の状況がどうい状況かは報告を受けるだけではなく、市が責任をもって立ち会いを行い目で確かめることも重要だと思うが。

答 総務課長
立ち会いは大事かと思えます。国交省と連絡をとるなどして検討したいと考えます。

答 11月25日、日曜日、8時30分から10時30分、延方小学校グラウンドを会場とし、茨城県南部震度6弱の直下型地震が発生したという想定のもとに、情報伝達、避難、安否確認訓練などを実施したいと考えています。



旧八代小学校を襲った竜巻被害

質問 24年度の防災訓練の実施内容について伺う。

答 総務課長
自主防災組織は自主的に活動していただいています。活動する上で役員名簿を作成することは個人情報などを取り扱うため、今後、各自主防災組織との協議が必要であり、協議していきたいと考えています。

質問 自主防災組織からの役員名簿提出が必要と思いますが今後の計画を伺います。

答 総務課長
現行の計画の中では竜巻は対象となっておりません。茨城県でも竜巻を取り組む計画を検討しており、参考にしながら今後検討していきたいと考えています。

Q2. 防災について

質問 地域防災計画で災害の種類の水害編で竜巻は対象になっているか伺う。

Q 3. 企業誘致について

質問 道の駅周辺の誘致活動の進捗について伺う。

答 企業誘致推進室長
現在、再生可能エネルギーの発電施設となる大規模太陽光発電施設、通称メガソーラーの立地に向け、優先的に交渉を進める企業の選定及び交渉作業に入っているところです。

質問 伸びるであろう企業の誘致活動の今後の進め方について伺う。

答 副市長
発電機企業、ソーラーパネル企業、LED企業等の成長産業については、引き続き企業誘致パンフレットを配布させていただきながら誘致活動を進めていきたいと思っておりますので、有益な情報がございましたらよろしくお願いたします。



その他の質問 ◎広告収入について

議会運営委員会視察研修報告

議会運営を市民に対して、より分かりやすく開かれた議会へ進展させて行くため、議会基本条例の制定など議会改革の先進的な取り組みを行っている栃木市議会の視察研修を10月9日、10日に行ないました。

現在、地方分権が進み、地方自治体の権限が大きくなり、これまで以上に監視、調査、政策立案等の機能を強化することが議会に求められています。

栃木市議会では、議会の果たすべき役割などを明らかにし、市民意思を市政に反映させるため、議会基本条例を制定しました。

主な内容としては、
○自由闊達な討議により市政の論点・争点を明らかにし、市民に対し積極的に情報発信を行う。

↓議会だよりにて討論の内容や賛否の状況を掲載し、また一般質問原稿の答弁の部分は執行部や議会事務局が作成しているため、内容が偏らず公平な手法と受け止めた。

○本会議を始め、すべての会議を原則公開とする。

↓議場だけでなく、移動議会として外部施設にて常任委員会を開催し、市民の傍聴も許可している。

○年1回以上議会報告会を開催し、市民との意見交換を行う。
↓今年で2回目となる議会報告会は7日間12会場で実施している。

○議員の質問に対する市長等の反問権を付与。
↓施行後、執行部からの反問（逆質問）は無い。

栃木市議会の高岩議長は「基本条例を作る検討段階で議員間での多少の温度差はあったが、何とか漕ぎ着けた。」と言われ、議会基本条例の制定までの道のりは険しいと感じました。

今回の視察研修は、議会のあり方を模索する上で非常に参考になりましたので、今後当市の議会改革等に向けた取り組みに繋げて行きたいと思えます。



議会の動き

7月

1日	消防夏期訓練・水防訓練	議長
2日	行方地域農業振興協議会総会	議長
3～4日	高齢者クラブ・悠々塾研修	副議長
3日	茨城県消防協会研修会	議長
4～5日	茨城県市議会議長会視察研修	議長
5～6日	教育福祉委員会視察研修	議長
8日	潮来市体育協会55周年式典	全議員
8日	潮来祇園祭礼防犯対策会議	関係議員
9日	霞ヶ浦北浦治水利水促進同盟会	議長
12～13日	総務委員会視察研修	議長
15日	香取市民レガッタ	関係議員
17日	広報編集委員会	議長
19日	全国市議会議長会産業界経済委員会	議長
20日	県東市議会議長会定例会	議長
23日	鹿行広域事務組合	組合議員
27日	茨城県後期高齢者広域連合議会	議長
30日	担い手育成総合支援協議会総会	議長
31日	あやめ杯グラウンドゴルフ大会	議長

8月

11日	市長杯スポーツ少年団球技大会	議長
17日	潮来市人権教育研修会	議長
18日	日の出地区夏まつり	関係議員

9月

1日	香取・鹿嶋・潮来三市交流会	関係議員
2日	行方市制7周年記念式典	議長
4日	9月定例議会 初日	議長
8日	潮来第二中学校体育祭	関係議員
10日	議会運営委員会	議長
11日	9月定例議会 2日目	議長
12日	総務委員会	議長
12日	環境経済建設委員会	議長
13日	教育福祉委員会協議会	議長
17日	潮来市敬老会	議長
19日	9月定例議会 一般質問	議長
20日	9月定例議会 一般質問	議長
21日	9月定例議会 最終日	議長
22日	潮来市戦没者追悼式	議長
29日	各小学校運動会	全議員
29日	全国市町村交流レガッタ	関係議員
29日	潮来市月まつり	関係議員
30日	潮来市消防操法大会	関係議員
18日	水郷潮来花火大会	関係議員
19日	清水次郎長会カラオケ大会	議長
20日	国民健康保険運営協議会	議長
21日	議会運営委員会	議長
23日	総務委員会協議会	議長
23日	環境経済建設委員会協議会	議長
24日	教育福祉委員会協議会	議長
27日	潮来市都市計画審議会	関係議員
29日	議会全員協議会	議長
30日	議会運営委員会	議長

議会を傍聴して 潮来市消防団本部員 大川 一人

以前に、議場の見学やインターネット中継では拝見させていただいたことはあるものの、生で議会の傍聴というのは、一市民としては恥ずかしい限りではありますが初めての経験でした。

私は潮来市消防団の一本部員として、議会傍聴の機会を得ることができました。

議場に入り、まず最初に感じましたのは、神聖な雰囲気の中、議長をはじめ市執行部の方々と、対峙した議員の方々と白熱した打打発止の議論のやり取りが印象的でした。

一般通告質問ということでしたが、今現在、潮来市が直面している問題が手に取るように理解できました。やはり昨年の3・11の震災の液状化対策が一番の緊急の課題であることは明白であろうと思います。

私も一消防団員として、また一市民として、行政に対して何をしてもらうかではなく、何が出来るかを常に考えていかなければ、と感じました。

その一つとして、「住民の生命と財産を守る」という理念のもと、消防団活動は行われていますが、3・11以降の反省を踏まえ、「減災」という言葉をよく耳にします。その対策の一つに、地域とのさらなる連携はもとよりですが、女性の特性を生かし、より深い気配りをしていただくため女性消防団員の創設もあり得ると思います。また、全国的な傾向である消防団員の減少についても考えなければならぬ問題だと思えます。

これからも、常に行政や議会に対して必要な提言をしていくことが、市政に参加する意識に繋がっていくことと思います。

行政と議会そして市民が三位一体となり、いち早く3・11以前の住みよい街「潮来」に戻れますよう祈念し、議会傍聴の感想といたします。



議長杯クロッケー・輪投げ大会 (10月2日・かすみの郷運動公園)

クロッケー23チーム、輪投げ82チームが参加し、熱戦を繰り上げました。



クロッケー大会 優勝 新町あけぼのクラブ



輪投げ大会 優勝 大塚野新生会

編集後記

東日本大震災から1年半が経過しました。市内ではいまだに不慣れた生活を強いられている方が大勢おります。市でも一日も早い復旧に向け、国の支援、関係機関との連携、そして市民の協力を得ながら様々な対策を講じております。特に日の出地区の液状化対策には、専門家を中心として検討委員会を立上げました。液状化のメカニズムや地盤の調査、地下水位の観測等を行った結果、地下水を排除し地下水位を低くするという工法が有効であるそうです。

国の方では本来被災した地域の復旧復興のために使われるべき復興予算が、直接関係のないような他の事業に使われている問題がありました。当市でも今後多額の費用がかかることになりませんが、適切で効率的な予算の支出がなされるよう、議会としても注視していきたいと思えます。(橋本きくい)

議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 田崎 清 |
| 副委員長 | 村山 正光 |
| 委員 | 橋本きくい |
| | 吉川 俊 |
| | 沿里真一郎 |
| | 後藤 博子 |

議会傍聴へお越しく下さい

次回定例会は 12月4日(火) 開会予定です